

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（神奈川県座間市）

N o	枠	交付対象事業の名称	推奨事業 メニュー の種類	総事業費 (千円)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の公表方法
1	低所得	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業 （低所得世帯支援枠分）【物価高騰対策給付金】	—	3,552	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 12,696世帯×70千円のうちR6計画分 事務費 122千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（12,696世帯）	R5.12	R6.6	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ等
2	一体支援	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業 （一体支援枠分）【物価高騰対策給付金】	—	581,674	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 1,421世帯×100千円 R6年度非課税化世帯 1,532世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税化世帯 568世帯×100千円 子ども加算 2,006人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 37,625人(885,990千円)のうちR6計画分 事務費 8,424千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,521世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（37,625人）	R6.1	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等
3	低所得	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業 （令和6年度総合経済対策分）	—	492,650	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 14,000世帯×30千円 子ども加算 1,800人×20千円のうち、R6計画分 事務費 36,650千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（14,000世帯）	R7.1	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等
4	推奨事業	園芸振興対策事業費 （令和6年度総合経済対策分）	農林水産業における物価高騰対策支援	3,800	①物価高が続く中で農業者等への支援を行うことで、農業者等の事業継続及び生活維持を図る。 ②農業者等への支援金 ③耕作面積30アール未満 10千円×140戸 耕作面積30アール以上 30千円×60戸 施設園芸を営む者への燃料加算 60千円×10戸 ④農業者等 200戸	R7.1	R7.3	支援を受けた農業者等数 180戸	ホームページ等
5	推奨事業	学校給食運営管理事業費 （令和6年度総合経済対策分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	8,614	①小学校給食における食材価格高騰分に臨時交付金を活用し、保護者に追加の負担を求めずに事業を継続することで、子育て世帯を支援する。 ②食材費 ③5,932人×33円/1食×44回 ※教職員分は対象外 ④児童の保護者	R7.1	R7.3	支援の対象となった給食数 234,907食	ホームページ等
6	推奨事業	中学校給食事業費 （令和6年度総合経済対策分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,343	①中学校給食における食材価格高騰分に臨時交付金を活用し、保護者に追加の負担を求めずに事業を継続することで、子育て世帯を支援する。 ②食材費 ③40,672食×33円 ※教職員分は対象外 ④生徒の保護者	R7.1	R7.3	支援の対象となった給食数 36,605食	ホームページ等
7	推奨事業	住宅リフォーム助成事業補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	10,800	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯が、住宅リフォームを行う際に一部補助金を支給することにより、消費を下支えするとともに、建築資材等の高騰による影響を受けている建設業の価格高騰対策にも寄与する。 ②補助金（工事費） ③300千円×36件 ④住宅リフォームを行う子育て世帯	R7.1	R7.3	補助を受けた世帯数 32世帯	ホームページ等

※事業名称は、国へ提出する実施計画上で設定したものであり、市の事業名称と必ずしも一致しません。
※事業費は、物価高騰対応に関連する金額のみを記載しているため、市の予算上の事業費と必ずしも一致しません。
※全ての事業終了後に、実施実績やその効果などを改めて公表します。